

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 五味 正毅 TEL 03-3433-6711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,818	1.3	154	△53.0	127	△59.7	60	△62.3
2024年3月期第1四半期	15,617	3.2	329	24.2	315	27.5	159	17.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 295百万円 (29.6%) 2024年3月期第1四半期 227百万円 (△47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	44.39	—
2024年3月期第1四半期	116.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	47,925	15,149	31.5	11,149.60
2024年3月期	47,868	14,908	31.1	10,977.27

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,099百万円 2024年3月期 14,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.2	1,050	3.2	1,000	0.4	550	10.1	406.12

(注) 直近に公表されている業績予想から修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	1,383,310株	2024年3月期	1,383,310株
2025年3月期1Q	29,028株	2024年3月期	29,028株
2025年3月期1Q	1,354,282株	2024年3月期1Q	1,368,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大に加えて、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料価格の高騰や円相場の値下がりに伴う物価上昇の影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する物流業界につきましては、個人消費の停滞もあり全般的に荷動きが伸び悩んだほか、人件費や燃料費等のコスト上昇圧力が高まるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。また、人手不足や2024年問題への対応を背景に業界再編が活発化しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(2023年度から2025年度まで)においてテーマとした「環境変化に適応した強固な体制づくり」「適切な利益を安定確保できる収益構造の確立」「社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働に注力するとともに、新たに大型拠点である「海老名南営業所」(神奈川県海老名市)を開設するなど、3PL事業の拡大を推進いたしました。また、組織体制を見直し営業力の強化を図ったほか、既存業務の効率化や得意先との料金交渉に継続して取り組みました。

海外におきましては、中国経済の減速等を受け輸出入関連の取り扱いが低調となったものの、景気が上向くベトナムの国内需要を着実に取り込むことにより、収益の確保を図りました。また、タイにおいて、前連結会計年度の倉庫火災で一部が損傷した拠点の修復を進めながら、全面再稼働を見据えて営業活動を強化いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新規得意先との取引開始に伴い低温物流事業が拡大したこと、ベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、倉庫稼働率の低下によりアセット事業の利益率が悪化したことに加えて、人件費やシステム関連費用が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は158億18百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は1億54百万円(同53.0%減)、経常利益は1億27百万円(同59.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円(同62.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、経営管理手法の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、「貨物自動車運送事業」に区分していた引越移転および施工に関する運送業務を「その他事業」に区分する引越移転事業または施工関連事業にそれぞれ含める取り扱いといたしました。これに伴い、以下は前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

①貨物自動車運送事業

運送コストが増加したものの、新規輸送案件の獲得や料金改定による効果があったことに加え、円安の進行が海外事業の収益を押し上げたことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、62億93百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は、4億55百万円(同1.8%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の39.8%を占めております。

②センター事業

前連結会計年度に開設した拠点において冷凍冷蔵食品の物流センター業務を開始したこと、得意先の事業拡大に伴い入出荷量が増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、35億81百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は、1億1百万円(同75.8%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.6%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、倉庫新設に伴う拠点数の増加により保管面積が拡大したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、得意先の移管や倉庫改修工事の実施等により既存倉庫に空きスペースが生じ、稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、43億2百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は、2億5百万円（同41.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の27.2%を占めております。

④その他事業

得意先との取引終了により構内作業請負事業が縮小したほか、タイや香港において輸出入関連事業が低調に推移したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、16億41百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は、2億48百万円（同7.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.4%を占めております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形、営業未収入金及び契約資産が1億38百万円減少したこと等により、1億86百万円減少し、147億66百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が1億20百万円および無形固定資産が1億37百万円増加したこと等により、2億44百万円増加し、331億59百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、479億25百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、営業未払金が1億95百万円減少したものの、短期借入金が増加したことから、1億99百万円増加し、171億47百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が増加したことから、2億27百万円増加し、156億28百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億83百万円増加し、327億76百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が2億52百万円増加したこと等により、2億41百万円増加し、151億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして業績は概ね計画どおりに推移しており、2024年5月15日に公表しました2025年3月期の連結業績予想の修正はありません。

今後、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008,590	4,059,838
受取手形、営業未収入金及び契約資産	7,999,315	7,860,604
その他	2,954,036	2,854,827
貸倒引当金	△8,966	△9,015
流動資産合計	14,952,975	14,766,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,850,370	4,860,497
土地	6,839,416	6,840,978
リース資産(純額)	4,773,067	4,784,497
その他(純額)	2,622,224	2,719,584
有形固定資産合計	19,085,079	19,205,558
無形固定資産	1,620,953	1,757,996
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,280,737	7,241,074
その他	4,979,804	5,006,363
貸倒引当金	△51,203	△51,479
投資その他の資産合計	12,209,338	12,195,958
固定資産合計	32,915,370	33,159,512
資産合計	47,868,345	47,925,766
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,089,621	2,893,683
短期借入金	9,254,053	9,453,121
賞与引当金	439,931	156,719
その他	4,319,901	4,643,881
流動負債合計	17,103,508	17,147,407
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	8,013,827	7,817,659
リース債務	3,962,732	3,969,660
役員退職慰労引当金	292,255	297,107
退職給付に係る負債	300,091	302,198
その他	2,587,280	2,542,072
固定負債合計	15,856,187	15,628,698
負債合計	32,959,695	32,776,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,896,119	6,902,072
自己株式	△92,445	△92,445
株主資本合計	13,139,702	13,145,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,181	228,061
為替換算調整勘定	527,546	780,446
退職給付に係る調整累計額	975,887	945,541
その他の包括利益累計額合計	1,726,615	1,954,049
非支配株主持分	42,332	49,956
純資産合計	14,908,650	15,149,661
負債純資産合計	47,868,345	47,925,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	15,617,154	15,818,835
営業原価	14,493,885	14,806,620
営業総利益	1,123,268	1,012,214
販売費及び一般管理費		
人件費	477,100	507,513
その他	316,468	349,758
販売費及び一般管理費合計	793,568	857,272
営業利益	329,700	154,941
営業外収益		
受取利息	5,034	3,699
受取配当金	1,403	1,582
受取手数料	2,919	2,651
持分法による投資利益	13,356	339
リサイクル材売却益	8,162	6,449
その他	5,681	8,379
営業外収益合計	36,559	23,103
営業外費用		
支払利息	43,196	45,253
その他	7,318	5,694
営業外費用合計	50,515	50,947
経常利益	315,744	127,097
特別利益		
固定資産売却益	19,764	8,653
特別利益合計	19,764	8,653
特別損失		
固定資産除売却損	579	5,415
減損損失	—	9,895
リース解約損	6,944	—
災害による損失	60,690	—
特別損失合計	68,214	15,310
税金等調整前四半期純利益	267,294	120,440
法人税、住民税及び事業税	61,053	65,952
法人税等調整額	45,901	△7,077
法人税等合計	106,954	58,874
四半期純利益	160,339	61,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	929	1,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,409	60,123

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	160,339	61,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,603	4,928
為替換算調整勘定	24,973	230,704
退職給付に係る調整額	△18,778	△30,346
持分法適用会社に対する持分相当額	658	28,330
その他の包括利益合計	67,456	233,617
四半期包括利益	227,796	295,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,044	287,558
非支配株主に係る四半期包括利益	5,752	7,624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日) および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1
四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はあ
りません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次
のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	542,580千円	572,538千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,127,309	3,552,899	4,228,502	13,908,711	1,708,443	15,617,154	—	15,617,154
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	6,964	6,964	—	6,964	△6,964	—
計	6,127,309	3,552,899	4,235,466	13,915,676	1,708,443	15,624,119	△6,964	15,617,154
セグメント利益	447,497	57,984	349,410	854,893	268,156	1,123,049	△793,348	329,700

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△793,348千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,293,122	3,581,504	4,302,747	14,177,375	1,641,460	15,818,835	—	15,818,835
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	6,964	6,964	—	6,964	△6,964	—
計	6,293,122	3,581,504	4,309,712	14,184,339	1,641,460	15,825,799	△6,964	15,818,835
セグメント利益	455,519	101,946	205,795	763,261	248,913	1,012,174	△857,232	154,941

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。
2. セグメント利益の調整額△857,232千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

引越移転事業および施工関連事業に関して、同各事業に付帯して行う運送業務を一元的に管理するため、当第1四半期連結会計期間より、「貨物自動車運送事業」に区分していた引越移転および施工に関する運送業務を「その他事業」に区分する引越移転事業または施工関連事業にそれぞれ含める取り扱いといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9,895千円であります。